



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	An Investigation into the Effectiveness of Strategies for Reducing Student Language Anxiety [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	藤井, 聡美
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第12896号
Issue Date	2017-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67402
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Satomi_Fujii_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：藤 井 聡 美

審査委員	主査 教授	河 合 靖
	副査 教授	鈴 木 志のぶ
	副査 准教授	山 田 智 久

学位論文題名

An Investigation into the Effectiveness of Strategies for Reducing Student Language Anxiety (言語不安を解消するための効果的なストラテジーに関する考察)

本論文は、第2言語学習者の言語不安を低減させる効果的な方略の探索を目的としている。外国語教育の実践者の中には、学習への集中や学習中の緊張感が必要だとして、言語不安を排除すべき絶対悪とすることに抵抗感があるのも事実である。しかし、スポーツ心理学や臨床心理学で競技者の不安や対人不安などのメカニズムや対処法について研究されてきていることからわかるように、一般的には不安が負の要素として捉えられ、これを低減することに意義が認められていると言える。本研究では、言語不安の低減が目標言語の使用や学習に貢献するとの立場を取り、著者は、その具体的方策を示すことに研究の意義があると主張している。第2言語習得研究においては、これまで学習者要因の一つとして、言語不安の概念、言語不安の原因、言語不安の影響、言語不安に対処するための方略、言語不安を低減させるための教育介入について研究が行われてきた。しかし、第2言語の使用や学習での不安低減方略の効果検証や学習者・教師への具体的な提言で意見の一致を見るところまでは至っていない。

第2言語習得における言語不安低減方略の効果検証や提言を行うため、本研究では、1) 言語不安を低減させる方略の概念化、2) 教育介入を通じた言語不安を低減させる効果的な方略の探索、3) 学習者の言語不安の強度の変化と不安の原因の検討を行った。研究の結果から、著者は次の知見を得たと主張する。先行研究を広くレビューする中からまとめた言語不安低減方略は、因子分析を実施した結果から、1) 他者との協力、2) 自信の構築、3) 教師の支援、4) 精神的負担の少ない指導法に分類される。前者2つは学習者の方略であり、後者2つは教師の支援である。言語不安提言には学習者・教師双方の取る方略が有効であるが、とくにペアやグループによる学習や、ペアでのプレゼンテーションが有効である。言語不安低減方略

を取り入れた教育介入を実施した結果、言語不安に変化が見られ、また、教育介入を実施しなかった授業に比べてその変化が大きかった。また、言語不安の原因となる項目を授業前後で比較すると、教育介入を行った方が言語不安の原因項目数が大きく減っていた。これらを総合的に考えて、言語不安低減を目的とした教育介入は効果があったと判断できる。

本論文について、研究成果の意義、方法論的貢献、教育への示唆の3点から審査した。その結果、審査委員は、次の点において本論文の意義を認める。1) これまでの研究では、学習者の立場、教師の立場のどちらかの研究が多かったが、本研究は双方を取り入れて包括的に考察を試みている。他者との協力が言語不安の低減に有効であるとする証左は、第2言語習得研究の言語不安に関する分野に新たな研究の知見として加えるに足ると評価する。2) 先行研究に基づいて新たな質問紙を開発したことは、この分野の今後の研究に貢献すると判断する。3) 研究で行った教育介入は外国語教育で実践が容易であり応用言語学に直接的な影響が期待できる。

本論文の審査において、以下の問題点も指摘された。第1点として、言語不安低減方略の概念化を行うために因子分析を行い、4つの下位分類を行っているが、後の効果検証では項目間で比較を行うなど十分に活用されていない。第2点として、統制群では授業内容が異なっており、実験群よりも授業前の言語不安が低い。言語不安低減が教育介入によるものかどうか判断する上で研究デザインとして精緻さに欠ける。第3点として、言語不安の低減についてはデータに基づいた証左が得られているが、第2言語習得そのものに対する影響は考察されていない。1点目については、分類間の量的分析による比較では統計的に優位な差がなく、項目間の比較で考察しているが、質問紙の記述回答を質的に分析する中では4分類に基づいて考察しており、一定の一貫性は認められると判断する。2点目については、研究デザインの弱点は否めないが、現実の教育場面では同じ教師による同じ科目で異なる教育介入を行うことには倫理的な制約も伴う。教育と研究の両立を目指す上で最大限の努力を行ったと解釈できる。理論的考察から授業実践までを包括的に研究の中に含めるとともに、量的・質的両方の分析技法を用いてトライアングレーションを行う混合研究法を取り入れており、研究デザインの欠点をより説得力の高い研究方法を取ることで補っている。第3点目については、本研究では言語不安に焦点を絞っており、英語によるプレゼンテーション能力の伸びに関する考察は行われていない。今後の研究への課題であると判断する。

以上、本学位論文の審査委員は、本論文が高い学術的意義を持つと判断する。よって著者は、北海道大学博士(学術)の学位を授与される資格があるものと認める。